

# 「南北問題」再考－経済格差のグローバル・ヒストリー

脇 村 孝 平

## 1. はじめに

近年、所得分配、すなわち経済格差の問題が、経済学の中で注目を集めている。周知のように、2014年に、トマ・ピケティの『21世紀の資本』の英語版が刊行されて、世界的に、所得分配の問題が脚光を浴びるようになった（Piketty 2014）。ピケティの問題提起は、特にアングロサクソンの世界において、現実化する著しい格差問題を背景にして、強い共感をもって迎えられ、一部には反発の対象にもなった。ピケティの著書は、1990年代以降、相対的に好調な経済とは裏腹に、著しい経済格差が露わとなってきたイギリス、アメリカなど先進諸国の所得分配の現実を、実証的に明らかにしたところに特徴がある。同書が明らかにする経済格差は、基本的に「各国内の不平等（inequality within countries）」の問題である。

ピケティとは別に、「グローバルな不平等（global inequality）」を論じて話題になったのが、ブランコ・ミラノヴィッチである。ミラノヴィッチは、「各国内の不平等」の問題ではなく、「グローバルな不平等」の問題に光をあてた。では、この「グローバルな不平等」とは何か。「各国内の不平等」と「各国間の不平等（inequality among countries）」が統合されて現れてくるのが、「グローバルな不平等」ということになる。「グローバルな不平等」とは、国境を取り払ったときに、地球市民としての個人における経済格差はいったいどうなるのかという問題である。最近に至るまで、「グローバルな不平等」は、概念的にも実証的にもほとんど問題にならなかったが、ミラノヴィッチは、この「グローバルな不平等」の問題を提起した点に新しさがあると言えよう（ミラノヴィッチ 2017、原著は2016年）。

経済学の世界では通常、「所得分配」の問題というと、基本的には「各国内の不平等」のことを指していた。しかし、「各国間の不平等」の問題が、別の文脈で論じられてきたことは、今日それほど意識されていない。かつて「南北問題（North/South divide）」という用語で示されてきたのは、基本的にはこの「各国間の不平等」の問題である。1980年代の末ぐらいまで、ジャーナリズム、アカデミズムを問わず、この「南北問題」という用語は、頻繁に使われていたと思う。この言葉は、先進国と発展途上国の経済格差を示す用語として使用頻度の高いものであった。ここで言う「各国間の不平等」とは、各国家の平均所得を相互に比較した場

合の所得格差を指す。それぞれの国家には、一国内における個人間の不平等が存在する。この問題を不問に付して、「各国間の不平等」の問題をもっぱら論じたのが、「南北問題」論であった。ミラノヴィッチは、「各国内の不平等」とは、所得の大小が「階級」によって決まること、そして「各国間の不平等」とは、所得の大小が「場所」によって決まることと表現しているが、言えて妙である。要するに、「各国間の不平等」とは、たまたまどの国に生まれるかによって、その他の諸条件とは関わりなしに、所得の大小が決まってしまうことを意味している。

ところで、今日、「南北問題」という用語はあまり使用されなくなった。なぜだろうか。これが本稿の問題設定である。言うまでもなく、現在の世界においても、「各国間の不平等」は厳然と存在しているから、「南北問題」という言葉が使用されなくなったことは、何となく釈然としない事態ではある。なぜ使用されなくなったのだろうか。本稿が明らかにしようと努めるのは、この問いへの答えである。「南北問題」という用語が使われなくなったのには、この四半世紀ほどの期間における世界経済の変化がある。本稿は、この変化の有する意味を、長期の時間軸の中で、社会経済史的な視角から明らかにすることを目的にしている。

以下、本論部分の前半で「南北問題」と呼称されてきた「各国間の不平等」の問題が、どのように論じられてきたのかについて社会経済史的な視角から先行の諸説を概観する<sup>1)</sup>。その整理の参照枠組みとなるのはW・A・ルイスの所説である。その理由を、あらかじめ筆者の関心とともに述べておこう。本稿では「南北問題」をもっぱら熱帯地域と温帯地域の経済格差として把握することになるが、そうした取り扱いは、熱帯地域の自然環境が経済発展にとって一定の制約要因になるという筆者の理解に基づく。ルイスの「熱帯経済論」にもそうした認識が根底にあると考えている<sup>2)</sup>。

さて、本論部分の後半では、近年なぜ「南北問題」という言葉が使われなくなったのか、そしてその原因が社会経済史的な過程における如何なる変化によるものか、さらにその変化の要因は何なのかについて論じることにした。締めくくりの部分では、「南北問題」は本当に終焉したのか否かについて論じることにした。本稿はあくまでも、素描（デッサン）の試みである。個別の論点の詳細は、既刊の別稿で論じているか、あるいは今後論じる予定であることをお断りしておきたい。

## 2. 社会経済史から見た「南北問題」

### i. 経済発展論

経済学の主流的な潮流では、「各国間の不平等」、すなわち「南北問題」的な経済格差は、結

---

1) とは言うものの、研究史のレビューでも学説史でもない、恣意的な論点の整理にとどまることをお断りしておきたい。

2) この点については、筆者の別稿（脇村 2015）で部分的に既に論じた。

局のところ各国ごとの「経済発展」の程度の差に帰する形で理解されてきた。言い換えれば、「低開発 (underdevelopment)」とは、時間的な尺度で言えば、経済発展の「遅れ」に他ならず、何らかの要因によって経済発展に遅れが生じ、「低開発」にとどまっているということになる。このような枠組みでは、「低開発」とは、空間的には一国の単位で認められ、時間的には「遅れ」という状態を意味する。このような視角を、ここでは経済発展論 (Theory of Economic Development) と呼ぶことにする。

1960 年に出版された W・W・ロストウの『経済成長の諸段階』こそ、それを最も分かりやすい形で図式化した作品であった (Rostow 1961)。これは、まさに「発展段階論」と言うべき枠組みであり、経済発展とは次のような階梯を歩むべきものとされた。「伝統的社会」、「離陸のための先行条件」、「離陸」、「成熟への前進」、「高度大衆消費時代」という五つの成長段階が想定されていた。

ロストウの「成長段階 (stages of economic growth)」説は、マルクス主義の歴史認識への対抗を明確に意識したものであった。逆に言えば、マルクス主義の歴史認識こそ、まさに「発展段階論」的枠組みによって規定されていたとも言える。「原始家父長制、奴隸制、農奴制、資本主義」、さらに「社会主義」を付け加えると、五段階の発展段階論になるが、これはスターリンの時代に確立されたソ連の「一国社会主義」の「発展段階論」であった。ロストウは、このような「発展段階論」に対抗して自らの「経済成長の諸段階」を構築したと言える (植村 2016 : 62-77)。

## ii. 世界システム論

経済発展論が、「南北問題」の分析単位を、国家・国民経済に置いていたとするならば、分析単位を、「世界システム」に置くのが、世界システム論である。その主唱者 I・ウォーラーステインによると、「長期の 16 世紀」における「ヨーロッパ世界経済 (European world economy)」の形成、すなわち「資本主義的世界経済 (capitalist world economy)」の形成が、「中核」(西ヨーロッパ)における発展と「周辺」(ラテンアメリカ)における低開発を招いたということになる。世界システム論の認識では、発展と低開発は、時間的な前後の差ではなくて、世界システムの展開過程の中で同時に決定される空間的な位置関係ということになる。ウォーラーステインは、「中核」における強い国家と、「周辺」における弱い国家の間の力関係によって、「周辺」から「中核」への経済余剰の移転がなされることになる (ウォーラーステイン 1987, 原著は 1979 年)。

周知のように、このような歴史認識の原型は、A・G・フランクによって、「低開発の発展 (development of underdevelopment)」という概念として提起された (フランク 1976, 英語版は 1967 年)。「衛星 (satellite)」における「低開発」という状態は、発展段階における低次の段階を指すのではなく、まさに「中枢 (metropolis)」における「発展」と同時に起こる事

態であると主張した。いわば、「発展」と「低開発」は、コインの裏表の関係にあるということになる。フランクをはじめとするラテンアメリカの従属理論 (dependency theory) は、このような枠組みで「低開発」の問題を捉えようとしたが、ウォーラステインはより洗練した形で定式化したと言えよう。

しばしば指摘されることであるが、かかる従属理論は、ラウル・プレビッシュをはじめとする「ラテンアメリカ経済委員会」に集った経済学者たちが1950年代に論じた「交易条件の悪化」論と「輸入代替工業化」論に起源を求めることができる。彼らが考える世界経済では、工業製品を輸出する「中心」諸国に対して、一次産品を輸出する「周辺」諸国は、財の交換において不利な関係に置かれ、「低開発」を余儀なくされることになる。このような状況では、一次産品輸出という外国貿易に依存する経済発展のパターンから工業化を目指すよりも、そもそも国内市場を目標にした工業化、すなわち「輸入代替工業化」を目指すべきであるということになる。このように、個々の発展途上国の経済発展の努力の前提として、世界経済の構造的な諸条件の規定性を重視したのである (植村 2016: 80-85)。

世界システム論や従属理論では、市場における取引において、「不等価交換」によって「周辺」から「中核」へ、「衛星」から「中枢」へと経済余剰が収奪されると考えられていた。したがって、植民地支配などの政治的・権力的関係のみならず、「市場」を通して格差が生み出されるということになる。

世界システム論や従属理論では、「南北問題」の起源が「長期の16世紀」に発することになるが、これはラテンアメリカの歴史的経験を基にした議論である。ラテンアメリカの植民地化は16世紀にはじまり、その過程の初期においては、金・銀などの貴金属の収奪、そして17世紀に始まる西インド諸島の奴隷制の展開など、世界システムや従属理論が描く歴史像は、ラテンアメリカにおける歴史事象に依存するところが大きい。

### iii. 大分岐論

16世紀、すなわち大航海時代に歴史の分水嶺を求める世界システム論のような主張に対して、根本的転換を企てたのは、K・ポメラントの大分岐論である (Pomeranz 2000)。ポメラントは、もっぱら近世東アジアの事例に依拠して、16世紀以降、18世紀末までは、少なくとも西ヨーロッパと中国・江南地方との間では、市場の発展、プロト工業の発展、生活水準などの点で、大きな格差が生じなかったと主張した。だが、18世紀の後半になると、ユーラシア大陸の両端においてどちらも資源制約の罠に陥ることとなるが、石炭という化石資源へのアクセスとアメリカ大陸の領有という好条件を活かした西ヨーロッパは、資源制約の罠を脱して、停滞の淵に沈む中国との経済格差、すなわち「大分岐 (the great divergence)」が広がったという。「大分岐」論と言われる所以は、ここにある。

その後、この作品が打ち出した歴史像に対して批判的な実証も提出されてきた。その代表と

して、R・アレンの「近世イングランド高賃金」説を挙げることができる。既に近世（17世紀）において、西ヨーロッパ（イングランドやオランダ）の実質賃金など経済発展を示す指標は、アジア（デリーと北京）のそれらを上回っていたという。すなわち、「大分岐」は18世紀以前に起こっていたと指摘した（アレン 2017, 原著は2009年）。

しかしながら、19世紀以降に、グローバルな規模で「各国間の不平等」が拡大したという点に関しては、ポメラントツとアレンの見解には相違はない。19世紀が、格差拡大の時代であることは疑いを入れないということになる。ただし、「南北問題」の起源をいつに求めるのかという点になると、ポメラントツの場合は19世紀ということになるし、アレンはそれ以前の近世になるという違いは存在する。

大分岐論は、大航海時代（16世紀）以来、ヨーロッパが他の世界を圧倒したという「西洋中心的（Euro-centric）」な世界史像の転換を目指したものだ。例えば、次のような著作が標的となる。アメリカにおける正統的な世界史の概説書であるマクニールの『世界史』では、「地理上の大発見」とともに、「西欧の優勢」が始まるとされている（マクニール 2008, 原著は1967年）。しかしながら、注目すべきは、大分岐論が、「南北問題」の起源を16世紀に求める世界システム論に対しても否定的な点である。従属理論の旗手だったA・G・フランクは、ポメラントツが『大分岐』を出版した年の二年前に、『リオリエント』という著作を出版したが、アジア（中国とインド）は18世紀後半に至るまで、「グローバル経済」の中心であったと主張し、ポメラントツの説と共鳴した議論を展開した（フランク 2000, 原著は1998年）。フランクは、かつての自らの説を含めて、世界システム論に対して、「西洋中心的」という強い批判を投げかけたのである。

さらに、大分岐論からすると、世界システム論および従属理論は、「周辺」の歴史過程の叙述において、「中核」からの作用という「外因」（収奪・搾取）による説明に頼りすぎており、当該社会の「内因」を軽視しているということになる。「中核」がヨーロッパであると考えれば、世界システム論は、歴史叙述において、「中核」=ヨーロッパからの作用にのみ動因を求めている、その意味で「西洋中心的」という批判になるのである（脇村 2001）。

大分岐論は、むしろ「内因」を重視するが、19世紀初頭以降の中国の衰退は経済発展に対する資源制約の果てに起こった事態ということになる。ここでは、「外因」的な収奪・搾取論はほとんど登場しない。ポメラントツの議論は、中国を中心とする東アジアの歴史像をモデルとしたもので、ここでは「南北問題」ではなく、「東西問題」に焦点が合わせられていると言ってよい。ここで言う「東西問題」は冷戦下の東西対立の謂いではなく、ユーラシア大陸の東西両端（すなわち、西ヨーロッパと東アジア）の対照を指す。したがって、温帯地域と温帯地域の対照を意味する。

#### iv. W・A・ルイスの熱帯経済論

ここでは、W・A・ルイスの所説を取り上げる。ルイスの議論は、熱帯地域と温帯地域の間で形成された古典的な国際分業を鋭く照射した点に特徴がある。その意味で、筆者の理解する「南北問題」が主題となっている。彼によると、19世紀後半の交通革命（鉄道と汽船の実用）によって、アジア、アフリカの広大な熱帯地域が一次産品輸出経済として世界経済に組み込まれ、工業製品を輸出する欧米の先進工業諸国との間に、農工間の国際分業が成立したという。このような古典的な国際分業の成立とともに、熱帯地域と温帯地域との間に大きな経済格差が生じたこと、そして19世紀こそ「各国間の不平等」がグローバルな規模で広がった時代だったと彼は指摘したのである。

ルイスの説の特徴は、熱帯地域と温帯地域の対照そして経済格差の形成が、「南北問題」の核心だと見ている点にある。筆者は、このような見方はおおむね妥当だと考える。二つの点が重要であろう。第一は、第二次世界大戦後、植民地の地位から脱し、独立したアジア・アフリカの多くの諸国が熱帯地域に属していたという点。第二は、これらの諸国は、独立後も、欧米諸国との間に上記の「古典的な国際分業」の関係を有し、そのこと自身がそれらの諸国の「低開発」をもたらしていると当時は考えられた点。こうした関係性そのものを転換させることを目指したのが、「南北問題」という問題設定だったと考えるからである<sup>3)</sup>。

そうだとするならば、「南北問題」の起源は、基本的に19世紀に求められることになる。ルイスによると、19世紀前半までは、そもそも熱帯地域からの一次産品輸出は量的には少なかったのであって、古典的な国際分業そのものが成立していなかったということになる。

さて、ルイスの採る視角が、両義的である点にも注目しておきたい。彼は、一方で「熱帯の発展 (tropical development)」という論を展開した。すなわち、1883年から1913年にかけて、熱帯地域の貿易額は年率3.6%で成長していたという事実を重視する。彼によると、この成長率は、同時期におけるアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスという四大主導国の工業生産の総計の増加率、すなわち3.2%をわずかながら上回るものであった (Lewis 1969: 8)。熱帯地域のこのような貿易額の増加は、もっぱら一次産品輸出の伸びによって牽引されるものであった。ルイスは、なぜこのような事実を挙げるのであろうか。かかる一次産品輸出の増加が、この時期の熱帯地域の「成長のエンジン」になった可能性があるというのが、ルイスの基本的な認識であったと推測される<sup>4)</sup>。こうした認識は、経済発展論的な思考に基づくと言えるであろう。

---

3) 上記の理解の限りでは、中国は「南北問題」の圏域から外れることになる。

4) 「1880年から1913年にかけて、熱帯諸国が成し遂げたことは、生産能力の改善、鉄道・道路・港湾・水道などを備えることができたこと、都市・学校・病院の建設、専門職や商業的中産階級の登場、経済的・法律的・政治的な制度の改善、加えて新しい制度の確立などであった。輸出がその他の発展から隔絶した「飛び地」経済といった事例も存在したが、典型的な事例ではない」(Lewis 1970: 44)。このように、かなりポジティブに評価している。



しかしながら他方で、グローバルな規模での経済格差の拡大という構造論的な問題の把握も試みている。「要素交易条件 (factorial terms of trade)」論がそれである。要素交易条件とは、当該国と相手国の実質賃金の比を表現するものである。すなわち労働の価格である両国の賃金の交換比率を意味している。そこで明らかになるのは、19世紀の熱帯地域の一次産品を生産する現場における著しい低賃金である。この低賃金が「低開発」をもたらしたと考えられている (Lewis 1978)。こうした議論は、むしろ不等価交換論に近いと言える。

「熱帯の発展」論、「要素交易条件」論については、筆者は別稿で既に論じているので、詳論を避けるが、ここで指摘しておきたいのは、次の点である (脇村 2015; 脇村 2017)。「熱帯の発展」論において、ルイスは、貿易 (輸出) が「成長のエンジン」になる可能性を正当に評価した。熱帯地域においてすら、「ステイブル理論」が示すように、温帯植民地 (カナダやオーストラリアなど) におけるような一次産品輸出主導の高いレベルの経済発展が可能であったというのである。しかしながら、それが容易には実現しなかった。彼は、「熱帯の発展」が挫折した理由として、第一次世界大戦、1930年代の大不況、第二次世界大戦という異例な事態が続いたことも挙げている (Lewis 1970: 44)。ただし、これは熱帯地域に限らず、温帯地域にとっても阻害要因であったから、本質的な理由とは必ずしも言えない。

「要素交易条件」論では、熱帯地域の経済発展が成し遂げられなかった最大の原因として熱帯地域における一次産品生産部門の低賃金、ひいてはその背後にある食糧生産部門の低い生産性を指摘していた。結局、ルイスは、熱帯地域と温帯地域の経済格差の根本的原因は、背後に存在する農業の生産性の違いにあると指摘したのである。そもそも、東南アジアやサブサハラ・アフリカなどの熱帯の多くの地域では、18世紀末に至るまで、人口は極めて希少であったことに注意する必要がある。なぜか、それは一つには熱帯地域に特有の感染症が人の生存を阻んだこと、そして熱帯の多くの地域では、土壌の質が食糧生産に適してなかったことも人口の増加を阻んでいたのである<sup>5)</sup>。なお、熱帯の自然環境による制約の問題は、別稿にて詳しく論じる予定である。

何れにしても、ルイスは、一方で貿易 (輸出) による成長の可能性を見通しつつ、他方で当該地域の農業生産 (食糧生産) における生産性の上昇が必須であることを認識していたと言える。その意味で彼の「熱帯経済論」は両義的であったわけであるが、この点は、以下の拙論の展開の中で見るように明らかに正しさを有していたように思われる。

#### v. H・ミントの東南アジア経済論

ビルマ出身の経済学者である H・ミントが、1970年にアジア開発銀行のために書いた報告書『1970年代の東南アジア経済－第1章 総論』という文書がある (ミント 1971)。今日の

---

5) (グルー 1971)

時点で振り返ってみても、先見性と洞察に満ちた優れた提言である。この文書の中で、ミントは、緑の革命（第2章）、工業化（第3章）、国際貿易（第4章）、外国民間投資（第5章）、人口（第6章）、ベトナム戦争（第7章）と多岐にわたるトピックを論じているが、中でも注目されるのが、冒頭で「緑の革命」の意義を強調していることだろう。アジアにおける「緑の革命」が始まって早々の時点で、東南アジアの経済発展にとってその成否が死活的な意義を持つことを指摘したのである。この点が第一に重要であろう。「緑の革命」が重視されているのは、単に食糧問題の解決、食糧の自給化という目標のためだけではなく、工業化にとっても重要な役割を果たすことが指摘されている。食糧（東南アジアの場合は米）の価格の低下を通じて、農民の購買力を引き上げ、工業製品に対する市場を拡大する効果を挙げている。その他にも、農民の所得を引き上げて、農業から工業への資源の移動を促進する効果を指摘している。何れにしても、東南アジアの工業化にとって、農業生産（食糧生産）の生産性を引き上げることが如何に大切かということ、この総論の冒頭で力説している。

第二に注目されるのは、輸入代替工業化戦略を厳しく批判して、「輸出代替（export substitution）」の戦略を採用することを強く訴えていることである。要するに、ここでは二つのことを言っている。一つには、東南アジアは恵まれているその自然資源を活かして一次産品の輸出に力を入れるべきだという点、それに加えて二つには、一次産品の輸出から徐々にそれらに加工あるいは半加工した原材料を輸出する方向に脱皮していくこと、すなわち「輸出代替」の必要性を指摘している。

ミントの提言が今日の時点から考えても優れていると評価できるのは、このような「輸出代替」の戦略から続いて、実質的に「輸出志向工業化」を目指せと言っていることである。加えて、このような「輸出代替」、続いて「輸出志向工業化」を進める中で、外国からの直接投資を積極的に受け入れることを提言していることである。しかも、それは輸入代替工業への直接投資ではなく、一次産品生産部門もしくは輸出向けの労働集約工業への外国民間直接投資を勧めていることが慧眼である。

1950年代から1960年代にかけて、多くの発展途上国において、いわゆる「輸入代替工業化」戦略が推進されていた。ミントは、こうした戦略に対して当初より批判的であったが、1970年に出されたこの報告書の中では、より総合的かつ現実的な形で、東南アジア経済が目指すべき方向性、すなわち外国市場を目標にした産業政策（一次産品生産から労働集約工業への段階的な移行）を示唆していたのである。

しかも、この当時、「輸入代替工業化」戦略を推進した側の論拠として、一次産品輸出をする発展途上国にとって不利な交易条件、あるいは輸出環境が指摘されていたのであるが、彼は東南アジア諸国にとって、一次産品輸出の環境は決して不利なものではなく、有望なものであることを指摘していた。すなわち、アジア市場においては日本経済や周辺諸国（韓国や台湾）の経済の高成長によって、東南アジア諸国が生産する一次産品の需要も悲観的になる必要はな



いと説いたのである。

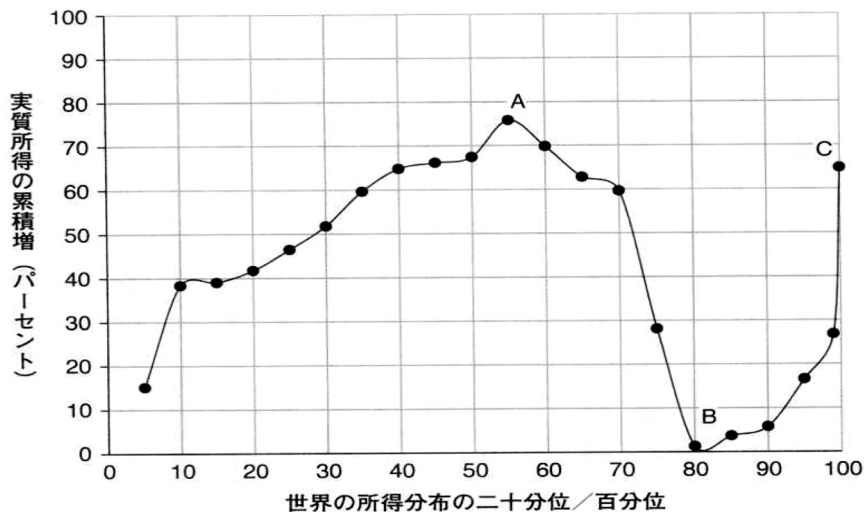
### 3. 「南北問題」の帰趨—何が転換をもたらしたのか？

#### i. キャッチアップ

ブランコ・ミラノヴィッチは、近著『グローバルな不平等』（翻訳本の邦題は、『大不平等』）の中で、1990年代以降、グローバルな経済格差が収斂傾向を見せ始めたことと指摘している。ここで取り上げたいのが、彼の「エレファントカーブ」である。「エレファントカーブ」は、現代の先進諸国で起こっている様々な現象、例えばトランプ現象やイギリスのEU離脱（Brexit）がなぜ起こるのかを的確に教えてくれる。第1図の横軸はグローバルな所得分布を二十分位で示しており、縦軸は1988-2008年の期間における1人当たり実質所得の相対的な伸びを示している。彼によると、図のA点は、中国や東南アジアなどの新興国における中間層の所得が、この二十年間に大幅に伸びたことを示している。他方、図のB点は、欧米先進国の下位中間層の所得がこの間に停滞していたかを示している。それに比べて、先進国のトップ百分位の所得の伸びが著しく大きいことを示している（ミラノヴィッチ 2017）。

「エレファントカーブ」が示しているのは、「グローバルな不平等」の様相であるが、その核心にあるのは「各国間の不平等」の収斂現象である。すなわち、1990年代以降における、中国・インドなどの新興諸国における経済成長率の高まり、そしてこれらの国々の欧米先進国への経済的なキャッチアップである。特に、中国の約30年にわたる高度成長の意味は大きいという。

第1図 エレファントカーブ



(出所) (ミラノヴィッチ 2017) より転載

このようなミラノヴィッチの指摘は、「グローバル経済史」の視角からしても興味深いものがある。それでは、1990年代以降に中国・インドなどの新興諸国によるキャッチアップ現象は、19世紀以来、経済格差の拡大が続いてきた「南北問題」の溶解を意味しているのであろうか。一世紀以上も継続してきた「格差拡大」の傾向に逆転現象が起こったのであるから、たしかに「はい (yes)」と言いうる。本稿の冒頭で、今日、「南北問題」という用語が使用されなくなったのは「なぜか」という問いを掲げた。「旧発展途上国」が高度成長を続け、「新興国」として先進諸国にキャッチアップしてきた事態をまさに反映していると言えるだろう。

ただし、中国が1990年代から二十年以上にわたって高い経済成長を達成したことが、グローバルな規模でのキャッチアップ現象の中心にあるので、本稿の定義である<「南北問題」=熱帯地域と温帯地域の経済格差>がそれによって溶解したとは言えないかもしれない。この点は、後に(第4章で)検討するとして、その前に、次章でこのようなキャッチアップ現象を引き起こしたのは、如何なる条件の変化に起因するものであったのだろうか。その点を以下で考えてみることにしたいが、大きく二つの要因に分けて論じることにはしたい。

## ii. 新国際分業

1990年代以降に「各国間の不平等」において収斂現象が現れたが、このような結果をもたらした最大の要因は、端的に言って「新国際分業 (the new international division of labour)」<sup>6)</sup>という事態であった。かつて、先進国が工業製品を輸出し、そして発展途上国は一次産品を輸出するという「古典的な国際分業 (the classical international division of labour)」が存在したことは、既に見たとおりである。それに対して、発展途上国が工業製品を輸出し、先進国がそれらを輸入するという形が「新国際分業」であるが、このような「新国際分業」は、1970年代以降の東アジアで本格的に始まった。いわゆる「新興工業経済地域 (Newly Industrializing Economies, 以下NIEsと呼称)」(韓国, 台湾, シンガポール, 香港)が、「輸出志向工業化」戦略を採用して、高い経済成長率を実現したのがそれである。

1970年代に、二度の石油ショックとともに非産油発展途上国は、経常収支の赤字に苦しむことになるが、そうした事態が累積債務問題を招く中で、「輸入代替工業化」戦略は決定的な行き詰まりを迎えることになる。「輸入代替工業化」戦略は最終財の輸入こそ抑えることができるが、中間財や資本財の輸入は避けることができない。したがって、何らかの外貨獲得手段を持つ必要があるが、1970年代の石油ショックでその隘路は致命的なものとなった (Frieden 2006)。この時期にかかる累積債務問題を回避していたのは、東アジアのNIEsであった。

こうした事態の推移の中で、多くの発展途上国によって「輸出志向工業化」戦略が採用され

---

6) 「新国際分業」という用語は、もともと世界システム論の論者たちが使った用語である。ただし、彼らは、こうした国際分業の形態の変化によっても、基本的な「中核」・「周辺」関係に変化は起こらないと考えていた。筆者は、この認識を採らない。(Fröbel 1980)

ていくようになったわけである。しかしながら、東アジアのNIEs、特に韓国と台湾が「輸出志向工業化」戦略を採用し、高度成長を成し遂げたのは、単なる戦略の問題ではなく、それまでの歴史的経験の産物であった。第一義的には、1950年代半ば以降、東アジアの冷戦状況において、二つの分裂国家、韓国と台湾ではアメリカの援助の下、中国や北朝鮮への対抗上、主にアメリカ市場を目標とした輸出志向の工業化を進めることになった。これが、「新国際分業」の端緒である（堀 2016）。

だが、「新国際分業」の起源を、さらに両大戦間期の東アジアにおける事態に求めることも可能である。両大戦間期、世界貿易が縮小した1930年代に、アジア諸国の貿易は相対的に好調であった。特に、東アジアの域内貿易は増加した。この東アジア域内貿易のうち過半を占めたのは、日本、朝鮮、台湾の日本帝国内の域内貿易であった。このような両大戦間期における日本帝国内の域内貿易の拡大は、実はこの時期に進展した朝鮮、台湾、満洲における工業化と深く関連していたのである。朝鮮の工業化は、1930年代以降、その速度を飛躍的に増した。繊維のような軽工業だけではなく、朝鮮北部の水力発電を利用した化学工業のような重工業も発展した。満洲国の成立（1932年）によって、朝鮮は日本の大陸進出の橋頭保として、日本の準戦時体制に組み込まれ、軍事関連物資の生産もなされるようになった。台湾も、1920年代以降に工業化が進んだ。台湾の工業化は、朝鮮と比べると、現地の草の根の企業家によって進められた傾向が強い。確かに、日本向けの米と砂糖の輸出をサポートする精米業や製糖業といった農業関連産業では日本の資本が主導したが、それ以外に現地資本の小企業が様々な工業分野で立ち上がった。このような朝鮮と台湾の工業化は、日本から資本財を輸入し、他方で日本へ工業製品（主に、中間財）を輸出するという形をとった（杉原 1996；堀 2009）。

言うまでもなく、1930年代の日本帝国内の植民地における経済発展は、日中戦争（1937年）以後の戦争とその後の混乱の中で、半ば水泡に帰した。だが、1960年代に始まる韓国と台湾の著しい経済発展を考えると、両大戦間期の朝鮮と台湾における工業化を再考することには意味がある。なぜならば、韓国も台湾も1950年代の短い「輸入代替工業化」の時期を経て、1960年代の後半から「輸出志向工業化」の路線に転換するが、この後者の時期において、工業製品の輸出市場としてのアメリカという新しい条件は加わるにしても、日本からの資本財の輸入（技術の輸入）が依然として重要であり、その意味で両大戦間期との連続性を指摘することが可能だからだ。また、両大戦間期における、これらの植民地における社会的変化—工場労働者や都市住民の増加—が、20世紀後半の著しい経済発展の前提条件となったとみることも可能である。

第二次世界大戦後、韓国、台湾において、アメリカによる占領統治あるいは介入、そして冷戦戦略の影響を受け、「断絶性」があることも事実である。しかしながら、植民地期との「連続性」は、海外の地域研究者によって既に以前から指摘されてきたことでもある。例えば、台湾に関してはサミュエル・ホー、韓国に関してはカーター・エッカートによって、植民地期と

現在の経済発展の連続性は指摘されてきた (Ho 1978 ; エッカート 2004 (原著は 1991 年))。

しかしながら、こうした研究は、いわば「一国」レベルの指摘であった。その意味で、韓国と台湾を含む「東アジア」レベルの空間単位で、この地域の発展を考察することは意義のある作業である。堀和生は、両大戦間期以来、韓国と台湾が日本に対して有していた密接な経済関係（「東アジア資本主義」）が、戦後期においてはアメリカという新しい要因が加わったにしても、1970年代までは継続していたと指摘し、また杉原薫は、両大戦間期の「アジア間貿易」、さらにはその外側に存在する「環太平洋経済圏」という枠組みが現代との間に一定の連続性を有すると指摘した（堀 2009 ; 杉原 2013）。

両大戦間期に、国内市場がそれほど大きくない朝鮮と台湾で一定の工業化が実現したことは、1970年代以降の「新国際分業」の前兆となる歴史的な事象であったとすら言えるのではないか。その際、対外的な市場を確保できたということが大きい。要するに、日本帝国内の強いられた形であったにしても、「輸入代替」ではない「輸出志向」の工業化であったということだ。

### iii. 緑の革命

このような「新国際分業」は、基本的には温帯地域の中での事象として始まった。台湾は厳密に言えば、亜熱帯に属するが、農業生産（食糧生産）の生産性という点では、戦前期に東アジアの温帯地域の水準に達していた。この「新国際分業」が、1980年代以降、なぜ熱帯のアジアにも広がったのか。様々な諸条件の変化が考えられるが、大きく言って二つの要因が考えられる。一つには、先進国側の条件の変化がある。1980年代以降、欧米や日本などの先進工業国では、石油危機による生産コストの上昇、そして労働力不足の顕在化、為替高などいろいろな理由で、賃金コストの引き下げを求めて、発展途上国への海外直接投資の動きが強まった。こうした発展途上国にとっては外的な条件の変化が一方にはあった。しかしながら、もう一つには、熱帯のアジアの内部での条件の変化もあった。少なくとも東南アジアおよび南アジアの発展途上国に関する限り、1970年代以降に進展した「緑の革命」によって、農業生産（食糧生産）の生産性が上昇したことが重要な条件の変化である。それは、先に紹介したように、ミントが1970年に刊行された報告書の中で、「緑の革命」の重要性を縷々述べていたが、提言通りの結果を導いたと言える。

D・ヘンリーの研究にしたがって、インドネシアの事例を見てみよう。インドネシアでは、一人当たりのGDPの上昇が始まったのは1967年のことだった。また、貧困率（貧困線以下の人口比率。絶対的貧困を示す）は1970年頃から低下を始めている。「緑の革命」の推進にともなう食糧生産における生産性の向上が農村における所得の上昇を導き、貧困率の低下を招いたという。インドネシアにおいて、「輸出志向工業化」の程度を示す全輸出に占める工業製品の比率は、1982年まで5%程度だったが、それ以降上昇し、1993年には50%を超える水準までに到達した。このように、インドネシアが「輸出志向工業化」の果実を得るまでには、「緑

の革命」による所得水準の上昇と貧困緩和の実績が既に実現されていたことは注視して良い点であろう。1968年から1985年にかけて、インドネシアにおける米の収量（1ヘクタール当たりの生産量）は、80%程度増加した。1974年の時点では、インドネシアは世界で最大の米の輸入国であったが、1984年には食糧自給を達成した。このような生産性の上昇には、化学肥料の増投が必要となるが、1968年から1985年にかけて、ヘクタール当たりの投入量が約十倍に増加した。このようなインドネシアにおける「緑の革命」の推進には、政府による農村重視、農業重視、小農重視の政策志向があったという。その結果、インドネシアでは、絶対的貧困を示す貧困線以下の人口比率が、1970年の60%から、1984年の22%へと劇的に減った。1960年代の半ばからの、このような農業の生産性の上昇、食糧自給の達成、農村における貧困緩和などが前提にあって、1980年代以降の輸出志向の工業化戦略が功を奏したという（Henley 2015: 85-114）<sup>7)</sup>。

実は、先に例示した両大戦間期の東アジアにおける工業化の場合も、ほぼ同様のことが言える。朝鮮と台湾において、1920年代以降、農業における生産性の上昇が見られたのである。日本では、第一次世界大戦が終わった年（1918年）に、大戦中の好景気と物価高騰の中で米価が上昇し、食糧不足が露呈して米騒動が起こった。これを契機として、植民地朝鮮からの米の輸入を増加させるべく、いわゆる「産米増殖計画」が実施されるに至った。同様に、台湾からの米の輸入を増加させるために、ほぼ同様の産米増殖の政策が行われた。このような政策によって、土地改良（灌漑施設の整備など）や品種改良（蓬莱米などの導入）が行われ、土地生産性を高める技術改良がなされた。台湾では、1ヘクタール当たりの水稻の収量が、1920年の1.47石から1935年の1.97石へと増加した。同じく朝鮮では、1920年の1.43石から1935年の1.82石へと増加した（速水 1973: 160-161）。このように、両大戦間期の朝鮮と台湾の工業化の前提として、農業の生産性の上昇があったことは確認する必要がある。

#### 4. 熱帯における「大分岐」

既に筆者は、「1990年代以降に中国・インドなどの新興諸国によるキャッチアップ現象は、19世紀以来、経済格差の拡大が続いてきた「南北問題」の溶解を意味しているのであろうか」と自らに問いかけた。その際には、「はい」と答えたが、必ずしも一義的にそうとは言えない。本稿の定義である<「南北問題」=熱帯地域と温帯地域の経済格差>という観点からは、<「南北問題」の溶解>とは必ずしも言えない。

第1表を見ていただきたい。一人当たりのGDPで見ると、1990年から2010年にかけて、

---

7) ヘンリーによると、インドネシアと同様に、マレーシア、ベトナム、タイでも輸出志向工業化の前提として、「緑の革命」による農業の生産性の上昇と農村における貧困緩和があったという（Henley 2015: 115-146）。

各地域・各国の経済が如何に変化したのかが分かる。それによると、東アジアでは中国の突出した伸び（1,101ドルから6,819ドルへ約六倍）は別にしても、インドネシアとタイの場合、ほぼ二倍弱の伸びであるのに対して、サブサハラ・アフリカのナイジェリアにしてもケニアにしても伸びは小さい。第2表で見るとその差はもっと顕著になる。同じく、1990年から2010年にかけて、中国における貧困率の著しい低下（60.2%から11.8%へ）は別にしても、インドネシアにしてもタイにしても、大幅に低下している（それぞれ、54.3%→11.8%、11.6%→0.4%）。それに対して、ナイジェリア、ケニアではむしろ率は増加した（それぞれ、61.9%→68.0%、38.4%→43.4%）。

このように、東南アジアとサブサハラ・アフリカのパフォーマンスの差は非常に大きい。以下、D・ヘンリーの『アジア・アフリカにおける発展の分岐—意志の問題』と題する研究に依拠しつつ、東南アジアとサブサハラ・アフリカというどちらも熱帯地域に属する二つの地域の比較論を試みたい。ヘンリーは、インドネシアとナイジェリア、マレーシアとケニア、ベトナムとタンザニアという三つのペアの国の比較をしつつ、先ほど確認したような一人当たりGDPと貧困率の差は、次のような理由で生じていると指摘した。既に言及したインドネシアに限らず、東南アジアではマレーシアにしてもベトナムにしても、1960年代後半以降、「緑の革命」といった言葉で総括できるような農村重視・農業重視の政策によって、農業の生産性の上昇と貧困緩和を実現したが、サブサハラ・アフリカ（ナイジェリア、ケニア、タンザニア）では、こうした政策、ひいては「緑の革命」は実行されず、都市偏重の政策のために、農業における生産性の向上、農村における所得の上昇、貧困緩和などを実現することができなかった。こうした「緑の革命」の成否が、経済発展のパフォーマンスの差に帰結したというのである（Henley 2015）。

通常、東南アジアとサブサハラ・アフリカの経済発展に関する比較論は、東南アジアにおける「輸出志向工業化」戦略の実施とサブサハラ・アフリカにおけるその不在が対比的に論じられることが多いが、ヘンリーの論は、むしろその前提としての「緑の革命」を重視している点に特徴がある。この点は、本稿のこれまで述べてきた論旨からも、筆者は強い共感を持つ。

何れにしても、東南アジアとサブサハラ・アフリカはともに熱帯地域に属するが、20世紀の末になって、両者の間に「大分岐」が生じたことは否めない。ここで、ヘンリーが『アジア・アフリカにおける発展の分岐』の中で展開している議論とは別に、より長期的かつ社会経済史的な視点から、これら二つの地域の比較をさらに試みたい。

以下に記すのはあくまでも試論であり、今後の研究課題である。19世紀まで遡ると、インド洋を挟む二つの熱帯地域である東南アジアとサブサハラ・アフリカの間に、既に小さくない「分岐」が生じていたことに気づく<sup>8)</sup>。

---

8) 以下の議論は、(脇村 2017)でも既に論じた。



第1表 1人当たり実質 GDP の国際比較 (2005年の米ドル基準)

(a)	1990	2000	2010	1990-2000 年平均成長率 (%)	2000-2010 年平均成長率 (%)
高所得国	28,628	34,523	37,092	1.9	0.7
日本	26,523	28,889	30,965	0.9	0.7
アメリカ	31,899	39,545	42,079	2.2	0.6
UK	23,348	29,126	32,814	2.2	1.2
フランス	24,267	28,210	29,484	1.5	0.4
東アジア	1,643	3,250	7,020	7.1	8.0
インドネシア	2,008	2,623	3,885	2.7	4.0
中国	1,101	2,667	6,819	9.3	9.8
タイ	3,933	5,497	7,673	3.4	3.4
南アジア	1,199	1,648	2,812	3.2	5.5
バングラデシュ	747	970	1,488	2.6	4.4
パキスタン	1,620	1,845	2,397	1.3	2.7
インド	1,210	1,722	3,073	3.6	6.0
ネパール	712	906	1,083	2.4	1.8
アフリカ (サブサハラ)	1,169	1,163	1,689	-0.1	3.8
エチオピア	545	527	932	-0.3	5.9
ナイジェリア	1,417	1,469	2,137	0.4	3.8
ケニア	1,421	1,283	1,485	-1.0	1.5
南アメリカ	6,933	8,021	11,563	1.5	3.7
ペルー	4,477	5,543	8,555	2.2	4.4
ブラジル	7,175	7,909	10,093	1.0	2.5
アルゼンチン	7,458	10,282	11,647 (b)	3.3	2.1

(a) サンプリングのグループの平均値はその年の人口を用いた加重平均。

(b) 2010年のデータがないため、2006年のデータを利用し、2000-2006年の年平均成長率を求めた。

(出所) (大塚 2014)

第2表 貧困率の国際比較

(a)	1990年前後 (b)		2010年前後 (c)	
東アジア	57.4		12.2	
インドネシア	54.3	(1990)	18.1	(2010)
中国	60.2	(1990)	11.8	(2009)
タイ	11.6	(1990)	0.4	(2010)
南アジア	56.1		32.3	
バングラデシュ	66.7	(1889)	43.3	(2010)
パキスタン	64.7	(1991)	21.0	(2008)
インド	53.6	(1988)	32.7	(2010)
ネパール	n.a. (d)		24.8	(2010)
アフリカ (サブサハラ)	58.3		53.5	
エチオピア	60.5	(1995)	30.7	(2011)
ナイジェリア	61.9	(1992)	68.0	(2010)
ケニア	38.4	(1992)	43.4	(2005)
南アメリカ	14.1		5.2	
ペルー	12.9	(1994)	4.9	(2010)
ブラジル	17.2	(1990)	6.1	(2009)
アルゼンチン	0.6	(1991)	0.9	(2010)

(a) 貧困線は1日1.25ドル。サンプル国のグループの平均値はその年の人口を用いた加重平均。括弧内はデータの取れた年を示す。

(b) 1990年に最も近いデータのある年。

(c) 2010年に最も近いデータのある年。 (d) データなし。

(出所) (大塚 2014)

19世紀において、東南アジアの一部地域（島嶼部）では、非常に人口増加率が高かったという事実がある。先取りして言うと、それに対して、サブサハラ・アフリカでは人口はほとんど停滞的であった。まず東南アジアを見てみよう。人口増加率がかなりの信ぴょう性をもって明らかになるフィリピンとジャワを例にとると、以下のようなになる。フィリピンでは、人口増加率が、1736-1800年の期間では1%、1800-1876年の期間では1.65%、さらに1876-1903年の期間では0.9%となり、18世紀の半ば以降、驚くべき高い人口増加率であった。ジャワでは、1755-1815年の期間では1.4%、1815-50年の期間では1.65%、さらに1850-1900年の期間では1.75%となり、フィリピンと同様に高い人口増加率を記録している（Owen 1987）。

このような高い人口増加率の出現には、死亡率の低下によるところもあったと考えられるが、結論的に言って、出生率の上昇に主因が求められるのではないか。この出生率の上昇は、主として経済的な要因によるものだと考えられる。本論文で既に何度も言及しているD・ヘンリーの別の研究は、19世紀後半から20世紀前半までのスラウェシ（北部のミナハサおよびスラウェシ中部）における同地域の出生率の上昇を、主に経済的な原因に求めている。ヘンリーは、このような19世紀後半以降の事例に基づきつつ、18世紀後半から19世紀前半にかけての東南アジアの一定地域において、商業活動の活発化に起因する人口成長が起こった可能性が高いと指摘している（Henley 2006）。

これらの地域における19世紀の人口増加の経済的背景として、フィリピンの場合には1820年代後半からの輸出の増加が見られた。砂糖、マニラ麻、タバコなどの一次産品の輸出が増加した（Legarda 1999）。ジャワの場合には、1780年代から輸出の増加が見られた。砂糖、コーヒーなどが主な輸出商品であった。「強制栽培制度」（1830年～1870年）は、そのような増加の過程の一環であった（Bulbeck 1998）。

このように、全体としては人口希少であった東南アジア島嶼部において、19世紀に人口成長が起こったのは、多分に外からの（世界経済からの）商業的な刺激によるところが大きかったと言える。と同時に、東南アジアでは、モンスーンが存在（乾季が存在することが重要である）、そしてそれが可能にする稲作の拡がり、この地域の高い人口扶養力を潜在的に保証してきたことが、自然環境的要因として重要であろう。

他方、サブサハラ・アフリカでは、人口増加の趨勢が始まるのは20世紀前半である。第3表は、P・マニングが共同研究を通じて、アフリカの人口の変化を推計し、それと他の大陸の人口の変化と比較した表である<sup>9)</sup>。これによるとアフリカでは、人口増加の趨勢が現れるのは、20世紀前半のことであり、19世紀においては全く停滞的であった。マニングは、20世紀初頭までの低い人口増加率は、熱帯病の問題、奴隷貿易の影響、食糧生産の限界など、幾つかの原因が考えられるとしているが、最も重視しているのは、奴隷制、奴隷貿易の問題である

9) アフリカの人口推計は、推測の上に推測を重ねたものであり、確度は低いと言わざるを得ない。

第3表 アフリカの人口推計 (単位は、100 万人)

	1700	%	1820	%	1913	%	1950	%
アフリカ	140	21	140	13	145	8	228	9
アジア	402	67	710	68	978	55	1382	55
ラテンアメリカ	12	2	21	2	81	5	166	7
ヨーロッパ	125	21	224	22	497	28	572	23
ヨーロッパの分派 <sup>(a)</sup>	2	0	11	1	111	6	176	7

(a)は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを指す。

(出所) (Manning 2014)

(Manning 2014)。

何れにしても、19世紀の人口変動を見る限り、東南アジアの場合との顕著な違いは明白である。この意味で、熱帯における「大分岐」—「東南アジアとサブサハラ・アフリカの大分岐」—は19世紀に始まっていたのである。ここで人口変動を重視しているのは、次のような考えに基づいている。

このような人口増加の時期の差異を問題にするのは、各地域が自然環境との関係において如何なる人口扶養力を培ってきたのかという点に着目するからである。地域の人口扶養力は、技術もしくは制度によって規定されるが、とりあえず以下の四つの要因に整理できる。(1) 農業技術、(2) 市場機会・労働移動機会、(3) 非市場的な社会的分業、(4) 災害への対応力という四つの要因である。これらの四要因を敷衍すると下記ようになる。

- (1) 農業技術：問題になるのは、食糧生産の生産性。熱帯における土壌の問題（特に熱帯雨林地域では、恵まれてはいない）を踏まえて、各地域の食糧作物と農法が問われる。その際、土地生産性を上げるような技術の変化（例えば、稲作の普及など）が問題となる。
- (2) 市場機会・労働移動機会：例えば、既に述べたように、東南アジアの場合、一次製品の生産（輸出）による所得の獲得によって、出生率が上昇した可能性がある。また、他地域からの移民労働によって人口の社会増も起こった。他方で、19世紀までのサブサハラ・アフリカのように、労働移動（奴隷貿易）が、人口の社会減をもたらし、さらに出生率の低下を帰結した可能性もある。
- (3) 非市場的な社会的分業：サブサハラ・アフリカの場合、奴隷制がここでいう「非市場的な社会的分業」にあたる。
- (4) 災害への対応力：旱魃や洪水、あるいは疫病の発生に対する対応力である。作物の選択や農法も含めて、慣習的にどのような技術の選択が行われてきたかが問われる。また、熱帯病に関しては、居住形態（場所）のような文化的適応のみならず、マラリアの場合における獲得免疫のような生物学的適応も検討すべき事項となる。

話が、今後の研究課題に移ってしまったが、「南北問題」が溶解したか否かに話を戻そう。少なくとも一部は溶解したが、一部は残存しているということが明らかになったのではないだろうか。一方で、東南アジアや南アジアの中で、インドネシア、ベトナム、インドなど経済的なキャッチアップ現象を示している国々が多く見られるが、他方では、サブサハラ・アフリカの多くの国々ように、1980年代以降、経済的にはほぼ停滞したままの状態にあるからだ。

このような熱帯における「大分岐」がなぜ生じているのか。この問いを、長期の歴史的な視野の中で考究するのが、次なる研究の課題となる。

本稿において、前半（第2章）の先行の所説を述べたところでは、他の所説と比較する中で、ルイスの「熱帯経済論」の意義を述べた。後半（第3章と第4章）では、ルイスがそれらの著作を執筆した時代以降の歴史的展開を振り返ることによって、彼の「熱帯経済論」における議

論の先見性、妥当性が証明されたことを明らかにした。舌足らずの点が多々あると思うが、今後さらに詰めていきたいと考えている。

#### 参考文献

- 植村邦彦『ローザの子供たち、あるいは資本主義の不可能性－世界システムの思想史』平凡社、2016年。
- I・ウォーラステイン（藤瀬浩司ほか訳）『資本主義世界経済1－中核と周辺の不平等』名古屋大学出版会、1987年。
- C・J・エッカート（小谷まさ代訳）『日本帝国の申し子－高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源 1876－1945』草思社、2004年。（Eckert, Carter J. 1991. *Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945*, University of Washington Press）。
- 大塚啓二郎『なぜ貧しい国はなくならないのか－正しい開発戦略を考える』日本経済新聞社、2014年。
- グルー（上野福男ほか訳）『熱帯の地理－社会的経済的諸条件とその展望』朝倉書店、1971年。
- 杉原薫『兩大戦間期のアジア間貿易』杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年。
- 杉原薫『戦後アジアにおける工業化型国際経済秩序の形成』秋田茂編『アジアからみたグローバルヒストリー－「長期の18世紀」から「東アジアの経済的再興」へ』ミネルヴァ書房、2013年。
- 速水佑次郎『日本農業の成長過程』創文社、1973年。
- A・G・フランク（大崎正治訳）『世界資本主義と低開発－収奪の《中枢－衛星》構造』柘植書房、1976年。
- 堀和生『東アジア資本主義史論Ⅰ－形成・構造・展開』ミネルヴァ書房、2009年。
- 堀和生「東アジアの高度成長の歴史的条件－国際分業の視点から」堀和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、2016年。
- W・H・マクニール（増田義郎ほか訳）『世界史』上・下、中公文庫、2008年。
- B・ミラノヴィッチ（立木勝訳）『大不平等－エレファントカーブが予測する未来』みすず書房、2017年。（Milanovic, B., *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*, Cambridge, Massachusetts, 2016）。
- ラ・ミント（小島清監訳）『70年代の東南アジア経済－緑の革命から経済発展へ』日本経済新聞社、1971年。
- W・W・ロストウ（木村健康ほか訳）『経済成長の諸段階－一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社、1961年。（Rostow, W. W., *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, London, 1960）。
- 脇村孝平「アジアからみた世界システム論－インド洋世界をめぐる」川北稔編『知の教科書 ウォーラステイン』講談社、2001年。
- 脇村孝平「熱帯と世界経済、1880～1913年－W・A・ルイス『熱帯の発展』論ノート」『経済学雑誌』、第115巻 第2号、2014年。
- 脇村孝平「19世紀熱帯アジアにおける一次産品輸出と労働供給－W・A・ルイス『要素交易条件』論・再考」『経済学雑誌』、第117巻 第3号、2017年。
- Bulbeck, D. et al., *Southeast Asian Exports since the 14th Century: Cloves, Pepper, Coffee, and Sugar*, Leiden, 1998.
- Frieden, J. A. *Global Capitalism: Its Fall and Rise in the Twentieth Century*, New York, 2006.
- Fröbel, F. et al., *The New International Division of Labour: Structural Unemployment in Industrialised Countries and Industrialisation in Developing Countries*, Cambridge, 1980.
- Henley, D., 'From Low to High fertility in Sulawesi (Indonesia) during the Colonial Period: Explain-



- ing the First Fertility Transition', *Population Studies*, Vol. 60, No. 3, 2006.
- Henley, D., *Asia-Africa Development Divergence: A Question of Intent*, London, 2015.
- Ho, S. P. S., *The Economic Development of Taiwan, 1860-1970*, New Haven, 1978.
- Legarda, Jr. B. J., *After the Galleons: Foreign Trade, Economic Change and Entrepreneurship in the Nineteenth-Century Philippines*, Manila, 1999.
- Lewis, W. A., *Aspects of Tropical Trade 1883-1965*, Stockholm, 1969.
- Lewis, W. A., *Tropical Development 1880-1913: Studies in Economic Progress*, Surrey, 1970.
- Lewis, W. A., *Growth and Fluctuations 1870-1913*, London, 1978.
- Manning, P., 'African Population, 1650-1950: Comparisons and Implications of New Estimates', in E. Akyeampong et al. (eds.), *Africa's Development in Historical Perspective*, New York, 2014.
- Owen, N. G. (ed.), *Death and Disease in Southeast Asia: Explorations in Social, Medical and Demographic History*, Singapore, 1987.
- Piketty, T., *Capital in the Twenty-First Century*, Translated by Arthur Goldhammer, Cambridge, Massachusetts, 2014. (山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房, 2014年)。
- Pomeranz, K., *The Great Divergence: Europe, China and the Making of Modern World Economy*, Princeton, 2000. (川北稔監訳『大分岐－中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会, 2015年)。